

マーケットレポート

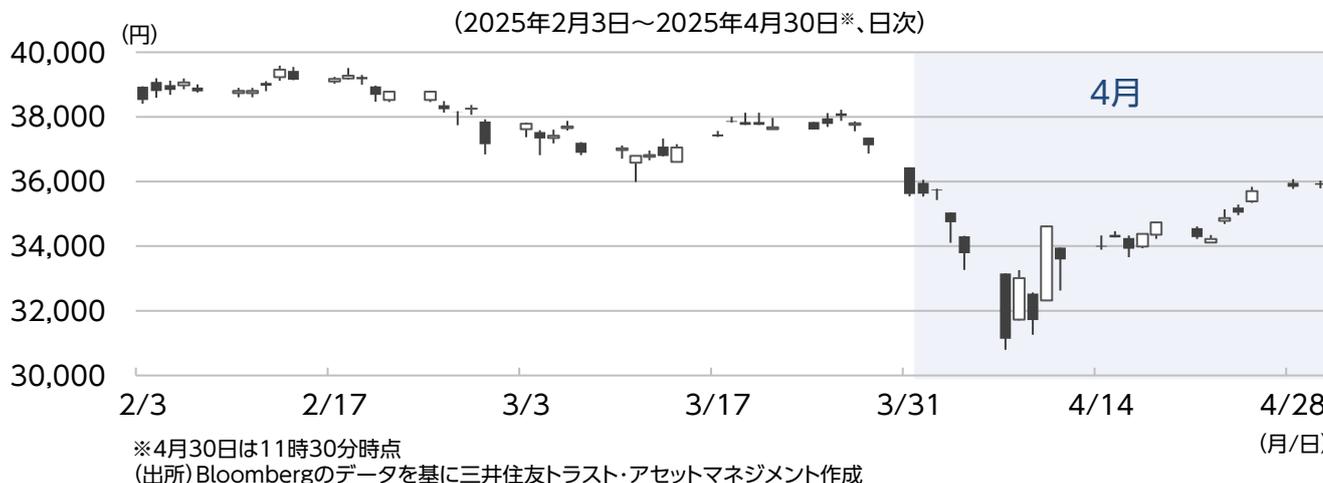
# 4月の振り返りと5月の注目ポイント

～5月は日米関税交渉の帰すうや企業決算を見極める展開か～

## ◆4月の日経平均株価は急落スタート後、徐々に水準を切り上げ

日経平均株価は、月初から急落するなど値動きの荒い展開となりました。背景は、トランプ米政権が発表した相互関税が日本にとって厳しい内容であったとの見方や、中国が米国へ報復措置を発表したことで米中の貿易摩擦が強まるとの懸念が広がったことでした。中旬以降は、一転して値を戻す展開になりました。トランプ米政権が日本を含む一部の国に対して相互関税の一時停止を発表したことや、トランプ米大統領がFRB(米連邦準備理事会)議長の解任を否定したことなどが支えになりました。

### 日経平均株価の推移



## ◆4月の為替市場は、円高・ドル安が進行

米ドル/円は、円高・ドル安が進行しました。月前半はトランプ米大統領が相互関税を発表したことを受けて、世界経済の悪化や米中対立深刻化への警戒感が強まり、ドル売りが強まりました。月後半は、米景気の不透明感や日米の財務相会談で円安是正の要求が強まるとの思惑から、円が上昇しました。

### 米ドル/円の推移



## ◆当面の注目点

5月1日に赤沢経済財政・再生相とベッセント米財務長官による第2回目の日米関税交渉が予定されています。赤沢氏は「米国に対して特別待遇を求めていく」と述べています。24%とされた相互関税などについて、軽減措置をどこまで引き出せるのかが注目されます。

また、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果が7日に公表されます。今回は政策金利の据え置きが決まると見込まれています。ただ、市場では6月以降の利下げ再開が意識され始めています。声明文や議長の記者会見で、今後の利下げの示唆があるのかが焦点になるでしょう。

この他、8日のトヨタ自動車など、多くの企業の決算発表が予定されています。2024年度業績の結果に加えて、株主還元策なども注目されます。また、4月2日の相互関税の発表等を受けて、米国の経済政策を巡る不確実性が一段と高まっています。企業が2025年度の経営環境をどのように見通しているのかも注目点に挙げられるでしょう。

### 今後予定される主なイベント

5月	1日	日銀・金融政策決定会合(4/30~)	5月	15日	米4月小売売上高
	1日	第2回日米関税交渉		16日	中村日銀審議委員、講演
	2日	米4月雇用統計		16日	日本1-3月期GDP(国内総生産)
	6日	ドイツでメルツ内閣が発足		20日	G7財務相・中銀総裁会議(~5/22)
	7日	FOMC(5/6~)		22日	野口日銀審議委員、講演・会見
	8日	トヨタ自動車決算		23日	全国4月CPI
	13日	米4月CPI(消費者物価指数)		28日	エヌビディア決算

G7: 主要7カ国  
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## ◆今後の見通し

国内株式市場は、世界経済の先行き不透明感から上値の重い展開を想定します。一方、企業決算への期待などが株式市場の支えとなりそうです。

米国株式市場は、米国経済の先行き懸念が意識されるほか、企業決算が本格化することを受けて値動きの荒い展開になるとみられます。

米ドル/円は、米景気の悪化懸念がドル安圧力に繋がることや、日銀の追加利上げ観測がくすぶり続けると想定されることから、円高・ドル安が継続するとみられます。

### 2026年3月末の市場予想

日経平均株価	36,000 ~ 42,000円
日本10年国債利回り	1.00 ~ 2.00%
NYダウ	40,000 ~ 45,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	130 ~ 150円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。